



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日

配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,799	4.6	182	132.5	171		144	
28年6月期	3,634	1.7	78		17		12	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	31.88	31.71	9.5	3.9	4.8
28年6月期	2.94		0.9	0.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,429	1,688	38.0	359.49
28年6月期	4,286	1,337	31.2	317.92

(参考) 自己資本 29年6月期 1,681百万円 28年6月期 1,337百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	493	335	70	317
28年6月期	150	143	171	230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		3.00	3.00	14	9.4	0.9
30年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		15.6	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.3	220	20.8	200	16.8	150	4.1	32.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期	4,678,270 株	28年6月期	4,208,270 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年6月期	418 株	28年6月期	418 株
--------	-------	--------	-------

期中平均株式数

29年6月期	4,521,185 株	28年6月期	4,207,852 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	25
(持分法損益等)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. その他	33
分野別受注高及び受注残高・売上高	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

—全般的概況—

当期の国内経済を概観すると、政府の経済対策や金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向につながり、緩やかな回復基調であったものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

環境行政の動向としては、豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題や、過去に実施した調査の信頼性など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。これは、再スタートを切った専門家会議が主導する案件であり、当社の永年の実績に裏付けられた信頼をもとに、調査を実施いたしました。

また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

通期の受注高は41億円（前期比13.3%増）でありました。官公庁からの受注高は11億76百万円（同13.2%増）、民間顧客からの受注高は29億23百万円（同13.3%増）になりました。受注高に占める官公庁の割合は28.7%であります。通期の売上高は37億99百万円（同4.6%増）でありました。官公庁への売上高は10億30百万円（同13.8%減）、民間顧客への売上高は27億69百万円（同13.5%増）になりました。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高は13億97百万円（同27.4%増）になりました。

損益面については、売上原価は29億2百万円（前期比84百万円増）、販売費及び一般管理費は7億15百万円（同22百万円減）になりました。その結果、営業利益は1億82百万円（前期は営業利益78百万円）、経常利益は1億71百万円（前期は経常損失17百万円）、当期純利益は1億44百万円（前期は当期純利益12百万円）になりました。

—事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は25億30百万円（前期比4億27百万円増）、売上高23億43百万円（同2億円増）、受注残高6億42百万円（同1億87百万円増）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ①「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は4億22百万円（前期比2億83百万円増）、売上高3億96百万円（同1億92百万円増）、受注残高80百万円（同26百万円増）になりました。
- ②「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は7億60百万円（前期比1億54百万円増）、売上高6億71百万円（同37百万円増）、受注残高1億99百万円（同88百万円増）になりました。
- ③「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は4億36百万円（前期比85百万円減）、売上高3億82百万円（同1億61百万円減）、受注残高1億95百万円（同53百万円増）になりました。
- ④「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は9億10百万円（前期比75百万円増）、売上高8億91百万円（同1億32百万円増）、受注残高1億66百万円（同18百万円増）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当期の受注高は6億6百万円（前期比3億23百万円増）、売上高は3億62百万円（同21百万円増）、受注残高5億40百万円（同2億43百万円増）になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、7億80百万円（前期比32百万円減）、売上高8億29百万円（同9百万円増）、受注残高1億13百万円（同48百万円減）になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は2億75百万円（同25百万円減）、売上高2億91百万円（同41百万円減）になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は1億83百万円（前期比2億39百万円減）、売上高は2億64百万円（同65百万円減）、受注残高1億1百万円（同81百万円減）であります。

（2）当期の財政状態の概況

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は44億29百万円（前期末比1億43百万円増加）になりました。

流動資産は、12億60百万円（前期末比1億94百万円増加）になりました。変動した主な科目は、現金及び預金（同86百万円増加）、受取手形（同88百万円増加）であります。

固定資産は、31億68百万円（前期末比50百万円減少）になりました。うち有形固定資産は29億19百万円（同56百万円減少）、当期の減価償却実施額は2億70百万円です。当期は2億30百万円（前期は2億33百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得14百万円を含めております。

負債は、27億40百万円（前期末比2億7百万円減少）になりました。主として借入金の純増減により2億7百万円減少であります。

当期末の有利子負債残高は、18億9百万円（前期末比2億52百万円減少）です。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高17億1百万円（同2億7百万円純減）、リース債務の残高1億8百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比45百万円純減）です。

純資産は、当期中に第三者割当増資を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加したこと及び当期純利益1億44百万円計上により16億88百万円（前期末比3億51百万円増加）になりました。この結果、1株当たり純資産は、359円49銭（同41円57銭増加）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて86百万円増加し、3億17百万円になりました。営業活動により4億93百万円収入、投資活動により3億35百万円支出、財務活動により70百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は4億93百万円（前期は1億50百万円収入）であります。主として、税引前当期純利益1億71百万円（同28百万円）、減価償却費2億70百万円（同2億44百万円）の増加、その他の負債62百万円（同10百万円支出）の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は3億35百万円（前期は1億43百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に2億26百万円、無形固定資産に85百万円支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は70百万円（前期は1億71百万円支出）であります。当期は運転資金、設備資金を用途とする短期、長期借入金を2億8百万円（純額）返済（同1億52百万円調達）しました。また、当期中に第三者割当による株式の発行を行い1億98百万円の収入がありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率(%)	29.8	31.2	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	31.3	51.6
有利子負債残高(百万円)	2,142	2,061	1,809
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	588.7	1,372.0	366.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	3.7	23.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

豊洲新市場への移転問題により、土壌汚染対策の重要性が再認識されています。地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野への投資意欲は引き続き旺盛です。

このような市場環境の中、事業場のモニタリング業務や作業環境測定など当社の基盤となる業務の競争力を高めるとともに、土壌・地下水、受託試験、コンサルタントなど当社の特色を活かした成長エンジンとなる業務を強化してまいります。土壌・地下水分野においては、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携を軸に、提案型の営業を展開します。

次期の受注高は40億円（前期比2.4%減少）、売上高は40億円（同5.3%増加）を見込んでおります。損益面では営業費用37億80百万円、営業利益2億20百万円、経常利益2億円、当期純利益1億50百万円を計画いたします。

なお、第2四半期累計期間については、個々の案件の進捗により売上高が大きく変動することから、業績予想の開示は行わないことといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の業績は、当期純利益1億44百万円を計上しました。当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして1株当たり3円配当を予定しております。

次期の業績については、当期純利益1億50百万円を見込んでおり、次期の配当は1株当たり5円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の基盤となる環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境に関する規制動向により市場環境は大きく変化します。また、環境規制に対応する測定・分析はJIS等で方法が定められており、JIS等の改正によっても競争環境に変化が生じます。

環境法規制に対応した事業を展開するために、設備投資や人材育成を継続的に行っておりますが、市場環境の変化に対応できない場合、収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に4～6月に受注時期が集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります、受注予測は確実ではなく業績見通しに影響が生じる可能性があります。

③ 事業登録の影響について

当社の事業の基盤をなす環境計量証明業としての事業登録をはじめ、特定計量証明事業者、作業環境測定機関、建設コンサルタント、建設業、土壌汚染対策法指定調査機関等、様々な法律に基づく事業登録を行い、事業を展開しております。

何らかの理由により、これらの登録が取り消された場合には、当該事業の実施に支障が生じるおそれがあります。当社では事業登録に係る各法令を順守するとともに、複数の有資格者を配するなどの措置を講じ、事業登録の維持に努めております。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならびに分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が排出基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：化学物質等の周辺環境への放出・飛散ならびに騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散を図っております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的な特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

⑤ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達をはかるため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和46年の創業以来、環境の総合コンサルタントとして現場に立ち、環境問題の解決に貢献してまいりました。当社が提供するデータをもとに、どのような社会インフラを作るべきかの議論が始まる、言わば「社会基盤の礎」として活動してまいりました。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をおとした提言を行い、社会やお客様の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、社会の経済発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純利益1億44百万円となったことから、1株当たり純資産額が41円57銭増加して359円49銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期 (当期)	平成30年 6月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	△179	△96	12	144	150
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	△42.65	△22.86	2.94	31.88	32.07
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	0.00	3.00	5.00
配当性向(%)	—	—	—	9.4	15.6
純資産額(百万円)	1,422	1,327	1,337	1,688	1,834
1株当たり純資産額 (円)	338.11	315.39	317.92	359.49	392.12

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面での競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行ってまいりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の4項目を対処すべき課題として重視しています。

① 新分野への取り組み

当社の競争力の源泉は現場力にあります。現場での対応力を高め、現場で生まれる様々なニーズを吸い上げ、環境計量証明業の周辺に事業領域を拡大していきます。規制対応のための測定・分析だけでなく、社会に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための新分野・新技術に取り組むことが課題であると考えております。

これまでに環境対策工事や環境修復のための薬剤販売、放射能計測・除染など国策レベルの事業・研究課題に取り組んでまいりました。今後もフィールド調査での強みを活かしつつ、農業・食品などの周辺分野から通信・制御機器も視野に入れて、新分野開拓への取り組みを進めてまいります。

② コラボレーションの取り組み

当社は、事業活動を推進するためには戦略的な連携を推進することが有効な方法であると考えております。

これまでに高度の技術と幅広い知見を有する国内の企業・研究機関との情報交換を円滑に進める関係を構築してまいりました。今後も、国内外の企業との関係を一層密にすることにより、事業活動の範囲を広げてまいります。

③ 技術開発と人材の多様性・育成

お客様ニーズを的確につかみ、形あるサービスとしてお返しするためには、優秀な人財を多数確保することが必要です。お客様や社会からの要請が変化していく中で、現場経験の積み重ねが新たな環境問題に対応するための技術基盤になっていると当社は考えております。あわせて、フィールドで各人の能力を最大限に発揮させるべく、通信や制御技術を駆使した現場サポート技術を開発してまいります。

また、海外出身の留学生の採用、女性が働きやすい職場の整備、多能化のための研修など、人財の多様化を図るための仕組みづくりに取り組みます。

④ リスク分散対応と利益向上の施策

当社は、東日本大震災を教訓として、リスク分散の観点から生産拠点の平準化に取り組むとともに、省エネの観点から使用電力・薬品類の削減に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、施設の保全維持・改修を行うとともに作業ラインの改善・再配置を進めることにより事業の採算性・効率性の改善を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,455	317,435
受取手形	24,672	113,439
売掛金	526,503	462,868
仕掛品	224,281	272,058
貯蔵品	11,644	10,021
前払費用	35,245	43,067
繰延税金資産	13,814	43,926
その他	3,647	3,836
貸倒引当金	△3,542	△5,734
流動資産合計	1,066,721	1,260,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,456,994	3,469,639
減価償却累計額	△2,007,742	△2,077,157
建物(純額)	※1 1,449,251	※1 1,392,481
構築物	71,622	71,359
減価償却累計額	△60,208	△61,296
構築物(純額)	11,414	10,062
機械及び装置	737,372	783,303
減価償却累計額	△574,448	△539,286
機械及び装置(純額)	162,923	244,016
車両運搬具	46,590	29,809
減価償却累計額	△36,914	△26,439
車両運搬具(純額)	9,676	3,369
工具、器具及び備品	637,384	618,529
減価償却累計額	△554,836	△551,777
工具、器具及び備品(純額)	82,547	66,751
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	312,556	258,794
減価償却累計額	△176,345	△163,853
リース資産(純額)	136,211	94,941
建設仮勘定	16,489	-
有形固定資産合計	2,976,159	2,919,268
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	79,207
その他	8,690	6,524
無形固定資産合計	92,261	85,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,458	42,876
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	1,117	915
破産更生債権等	56,914	42,372
長期前払費用	11,213	12,607
差入保証金	78,933	74,026
繰延税金資産	7,579	1,567
その他	5,670	9,196
貸倒引当金	△44,890	△40,726
投資その他の資産合計	151,017	163,856
固定資産合計	3,219,438	3,168,855
資産合計	4,286,159	4,429,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,077	66,713
短期借入金	※1 500,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 107,044	※1 107,044
リース債務	56,257	47,807
未払金	195,520	73,153
未払費用	57,242	123,974
未払法人税等	20,145	65,992
未払事業所税	5,627	6,352
未払消費税等	15,972	41,595
前受金	37,623	75,842
預り金	7,139	7,606
受注損失引当金	1,783	4,104
流動負債合計	1,086,433	1,020,188
固定負債		
長期借入金	※1 1,301,134	※1 1,194,090
リース債務	97,434	60,234
退職給付引当金	455,795	458,838
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,520	3,561
固定負債合計	1,861,967	1,720,807
負債合計	2,948,400	2,740,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	858,442
資本剰余金		
資本準備金	707,701	807,106
資本剰余金合計	707,701	807,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△129,132	14,987
利益剰余金合計	△129,132	14,987
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,337,464	1,680,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	1,250
評価・換算差額等合計	295	1,250
新株予約権	-	7,135
純資産合計	1,337,759	1,688,780
負債純資産合計	4,286,159	4,429,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,634,375	3,799,895
売上原価	2,817,651	2,902,049
売上総利益	816,723	897,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,660	69,010
株式報酬費用	-	5,527
給料及び手当	334,122	266,570
福利厚生費	72,039	62,167
退職給付費用	24,604	20,522
交際費	11,815	11,791
旅費及び交通費	27,761	28,881
賃借料	6,533	5,895
地代家賃	12,956	12,073
租税公課	6,745	6,604
事業税	11,032	20,547
支払手数料	87,900	132,462
研究開発費	26,412	7,655
減価償却費	29,364	37,670
貸倒引当金繰入額	6,969	-
その他	19,475	28,335
販売費及び一般管理費合計	※1 738,395	※1 715,716
営業利益	78,328	182,130
営業外収益		
受取利息	1,111	1,072
受取配当金	1,030	2,017
受取手数料	914	12,432
受取賃貸料	1,362	1,437
受取保険金	2,408	5,878
その他	2,113	5,387
営業外収益合計	8,940	28,224
営業外費用		
支払利息	40,296	21,286
支払手数料	57,073	1,776
損害賠償金	1,058	14,722
その他	6,490	1,371
営業外費用合計	104,920	39,156
経常利益又は経常損失(△)	△17,651	171,198
特別利益		
受取保険金	※2 96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
弔慰金	※2 41,000	-
社葬費用	※2 8,813	-
特別損失合計	49,813	-
税引前当期純利益	28,996	171,198
法人税、住民税及び事業税	14,665	51,503
法人税等調整額	1,971	△24,425
法人税等合計	16,636	27,078
当期純利益	12,360	144,120

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,192,269	41.9	1,336,098	45.3
II. 外注費		676,465	23.8	665,152	22.5
III. 経費					
業務委託手数料		95,684		117,477	
賃借料		56,513		48,347	
消耗品費		253,747		215,115	
地代家賃		56,554		50,788	
減価償却費		205,938		232,030	
その他		307,090		284,738	
当期経費計		975,529	34.3	948,498	32.2
当期総製造費用		2,844,264	100.0	2,949,748	100.0
期首仕掛品棚卸高		200,331		224,281	
計		3,044,595		3,174,030	
差引：他勘定振替高	※2	3,625		2,243	
差引：期末仕掛品棚 卸高		224,281		272,058	
受注損失引当金繰入額		963		2,320	
当期売上原価		2,817,651		2,902,049	

(脚注)

1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価と仕掛品に配賦しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費) (千円)	3,625	2,243
合計 (千円)	3,625	2,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△141,493	△141,493	△142	1,325,103
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				—
当期純利益				12,360	12,360		12,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	12,360	12,360	—	12,360
当期末残高	759,037	707,701	707,701	△129,132	△129,132	△142	1,337,464

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,025	2,025	—	1,327,129
当期変動額				
新株の発行				—
当期純利益				12,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,730	△1,730	—	△1,730
当期変動額合計	△1,730	△1,730	—	10,629
当期末残高	295	295	—	1,337,759

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△129,132	△129,132	△142	1,337,464
当期変動額							
新株の発行	99,405	99,405	99,405				198,810
当期純利益				144,120	144,120		144,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	99,405	99,405	99,405	144,120	144,120	—	342,930
当期末残高	858,442	807,106	807,106	14,987	14,987	△142	1,680,394

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	295	295	—	1,337,759
当期変動額				
新株の発行				198,810
当期純利益				144,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	955	955	7,135	8,090
当期変動額合計	955	955	7,135	351,021
当期末残高	1,250	1,250	7,135	1,688,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,996	171,198
減価償却費	244,463	270,820
株式報酬費用	-	7,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,421	△1,972
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,388	3,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,472	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	963	2,320
受取利息及び受取配当金	△2,141	△3,089
受取保険金	△98,869	△5,878
支払利息	41,879	21,286
支払手数料	57,073	1,776
有形固定資産除却損	4,749	1,361
損害賠償損失	1,058	14,722
弔慰金	41,000	-
社葬費用	8,813	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,407	27,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,509	△46,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,707	△1,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,661	26,704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,284	△8,262
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,020	62,133
その他	△4	△2,060
小計	149,938	540,948
利息及び配当金の受取額	2,141	3,089
保険金の受取額	103,047	5,878
利息の支払額	△40,736	△21,324
損害賠償金の支払額	△1,058	△14,722
弔慰金の支払額	△41,000	-
社葬費用の支払額	△8,813	-
法人税等の支払額	△13,233	△20,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,285	493,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,267	△226,210
有形固定資産の売却による収入	4	4,907
無形固定資産の取得による支出	△4,006	△85,813
投資有価証券の取得による支出	-	△28,160
その他	4,208	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,060	△335,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324,177	△100,000
長期借入れによる収入	1,582,206	-
長期借入金の返済による支出	△1,105,904	△108,820
社債の償還による支出	△262,500	-
リース債務の返済による支出	△60,676	△60,925
株式の発行による収入	-	198,810
配当金の支払額	△456	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,507	△70,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,282	86,980
現金及び現金同等物の期首残高	394,737	230,455
現金及び現金同等物の期末残高	230,455	317,435

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、技術センター、本社、におい・かおりLAB及び東関東技術センターの建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた7,549千円は、「損害賠償金」1,058千円、「その他」6,490千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めていた「損害賠償金」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「損害賠償金の支払額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「損害賠償金」1,058千円、「損害賠償金の支払額」△1,058千円として表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	1,424,301千円	1,370,696千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,531,946	2,478,342

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
長期借入金	1,301,134	1,194,090
計	1,908,178	1,701,134

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	400,000
差引額	1,000,000	1,100,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	26,412千円	7,655千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	5,658千円	—千円
福利厚生費	2,216	709
退職給付費用	790	—
旅費及び交通費	1,643	1,396
賃借料	164	268
研究開発経費	437	—
支払手数料	3,623	1,958
減価償却費	9,160	1,119

※2 前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	4,208	470	—	4,678

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 期末	
提出会社	平成28年ス tock・オ プションと しての新株 予約権	—	—	—	—	—	7,135
合計			—	—	—	—	7,135

(注)平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,033千円	3.00円	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年7月1日 平成28年6月30日)	(自 至	平成28年7月1日 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定		230,455千円		317,435千円
現金及び現金同等物		230,455		317,435

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年7月1日 平成28年6月30日)	(自 至	平成28年7月1日 平成29年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額		29,949千円		14,194千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額		32,511		15,275

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成28年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	70,724	3,782
合計	74,507	70,724	3,782

(単位：千円)

	当事業年度(平成29年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	74,507	—
合計	74,507	74,507	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,377	—
1年超	—	—
合計	4,377	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
支払リース料	9,678	4,421
減価償却費相当額	8,278	3,782
支払利息相当額	334	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
1年内	29,680	25,200
1年超	252,000	226,800
合計	281,680	252,000

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当事業年度
売上原価	1,608千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,527千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）3名 当社従業員（取締役兼務の者を除く）28名
株式の種類及び付与数	普通株式 71,000株
付与日	平成28年10月12日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成31年10月13日～平成38年10月12日

(注) 1. 新株予約権者が、新株予約権の割当日から権利行使期間の開始時点或いは下記(2)に定める業績条件を達成した時点のいずれか遅い時点まで(以下「権利行使開始確定時点」という。)、当社又は当社の子会社の役員又は使用人たる地位を有していることとする。なお、定年退職等別途定める事由に該当する場合を除き、権利行使開始確定時点以前に当社又は当社の子会社の役員又は使用人たる地位を失った場合、新株予約権は行使することができない。

2. 新株予約権者は、新株予約権の割当日から権利行使期間の最終日までの期間に終了する各事業年度のうち、いずれか連続する2事業年度における当社の経常利益の合計額が5億円以上となった場合、該当する連続する2事業年度のうち最終の事業年度にかかる有価証券報告書提出日の翌日以降、新株予約権を行使することができる(以下、この行使条件を「業績条件」という。)ものとする。なお、業績条件における経常利益は、当社の各事業年度にかかる有価証券報告書に記載された損益計算書における経常利益をいうものとし、当社が連結財務諸表を作成している場合には、連結損益計算書に記載された経常利益をいうものとする。
3. 新株予約権者が、権利行使時点で当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職若しくは懲戒解職の決定又はこれらに準ずる事由がないこととする。
4. 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下「権利承継者」という。)及びその代表者(以下「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届け出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならない。
5. 新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権(その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権)の全てを一括して行使しなければならない、その一部のみを行使することはできない。
6. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の権利行使をすることができない。
7. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
8. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議により定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成28年9月27日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	71,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	71,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成28年9月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	402

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 三項格子モデル(離散時間型モデル)

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	88.17%
予想残存期間	(注) 2	6.5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0%

(注) 1. 6.5年間(平成22年3月から平成28年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成28年6月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りがマイナス金利であるため、0%と仮定を置いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	181,880千円	128,147千円
貸倒引当金	14,838	14,226
未払事業税	1,697	5,888
未払事業所税	1,736	1,945
役員退職慰労引当金	1,250	1,250
退職給付引当金	139,627	140,496
未払賞与等	2,508	21,807
その他	6,709	14,477
繰延税金資産小計	350,250	328,239
評価性引当額	△328,298	△281,910
繰延税金資産合計	21,951	46,329
繰延税金負債		
その他	△558	△834
繰延税金負債合計	△558	△834
繰延税金資産の純額	21,393	45,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率 (調整)	33.10%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.91	2.34
住民税均等割	50.50	8.21
役員報酬	—	1.58
税率変更	5.40	—
評価性引当額の減少	△45.31	△27.10
その他	△1.23	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.37%	15.82%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	480,183千円	455,795千円
退職給付費用	44,164	45,018
退職給付の支払額	△68,552	41,975
退職給付引当金の期末残高	455,795	458,838

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
非積立制度の退職給付債務	455,795千円	458,838千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,795	458,838
退職給付引当金	455,795千円	458,838千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,795	458,838

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	44,164千円	45,018千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への拠出額は、前事業年度14,651千円、当事業年度14,272千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	5,926,858千円	6,433,639千円
年金財政計算上の数理債務の額	5,420,954	5,594,596
差引額	505,904	839,043

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 4.24% (平成28年3月31日現在)

当事業年度 4.15% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の要因は、前事業年度は別途積立金繰越額1,530,145千円及び未償却過去勤務債務残高1,024,241千円、当事業年度は別途積立金繰越額1,035,360千円及び未償却過去勤務債務残高196,317千円であります。なお、過去勤務費用はありません。

4. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
確定拠出制度への要拠出額	21,360千円	20,751千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壤汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

①土壤汚染調査費用は、土壤汚染対策法に基づく分析施設に係る土壤汚染調査義務によるものです。

②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。

③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の賃借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。

なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
期首残高(千円)	3,461	3,520
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	—	20
時の経過による調整額(千円)	59	60
期末残高(千円)	3,520	3,561

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	203,954	634,768	544,349	759,788	341,617	819,535	330,361	3,634,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	396,567	671,835	382,795	891,996	362,741	829,031	264,928	3,799,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	317円92銭	359円49銭
1株当たり当期純利益金額	2円94銭	31円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	31円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,337,759	1,688,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,135
(うち新株予約権(千円))	—	7,135
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,337,759	1,681,645
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,678,270
普通株式の自己株式数(株)	418	418
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,207,852	4,677,852

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	12,360	144,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,360	144,120
期中平均株式数(株)	4,207,852	4,521,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,869
(うち新株予約権(株))	—	23,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	環境監視	138,868	54,658	422,782	80,873
	施設・事業場	605,951	110,745	760,386	199,297
	廃棄物	522,163	142,377	436,310	195,892
	土壌・地下水	835,390	147,453	910,790	166,246
	小計	2,102,374	455,235	2,530,269	642,310
コンサルタント		282,290	296,855	606,206	540,320
応用測定	受託研究	267,112	86,799	284,649	68,494
	アスベスト	301,795	43,188	275,974	27,729
	その他	244,075	31,817	219,940	17,115
	小計	812,983	161,805	780,564	113,338
放射能		422,515	182,904	183,244	101,219
合計		3,620,164	1,096,800	4,100,284	1,397,189
官公庁		1,039,449	411,813	1,176,684	558,181
民間		2,580,715	684,987	2,923,600	839,008

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	203,954	5.6	396,567	10.4
	施設・事業場	634,768	17.5	671,835	17.7
	廃棄物	544,349	15.0	382,795	10.1
	土壌・地下水	759,788	20.9	891,996	23.5
	小計	2,142,861	59.0	2,343,194	61.7
コンサルタント		341,617	9.4	362,741	9.5
応用測定	受託研究	250,061	6.9	302,954	8.0
	アスベスト	333,142	9.1	291,433	7.7
	その他	236,331	6.5	234,642	6.2
	小計	819,535	22.5	829,031	21.9
放射能		330,361	9.1	264,928	6.9
合計		3,634,375	100.0	3,799,895	100.0
官公庁		1,194,915	32.9	1,030,316	27.1
民間		2,439,460	67.1	2,769,579	72.9

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。